

Department of Technology and Innovation Management
Department of Innovation Science

School of Environment and Society

Tokyo Institute of Technology

環境・社会理工学院

イノベーション科学系 イノベーション科学コース

技術経営専門職学位課程



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

特色と目指す人材像

イノベーション創出のリーダーとして科学・技術を活用し、自ら理論を構築して産業や社会の発展に貢献する実務家を養成します。科学・技術の分野における最先端の知識と理論に基づき、現代社会の諸問題に対して科学的に解決することができる人材を養成します。

技術経営専門職学位課程

ミッション・ビジョン

イノベーション創出のリーダーとして科学・技術を活用し、自ら理論を構築して産業や社会の発展に貢献する実務家を養成します。科学研究・技術開発に強みを有する本学の特長を活かし、社会人を中心とする様々な専門性を背景とする学生を受け入れ、社会に輩出します。

目指す人材

技術経営を実践する総合型リーダーとして、幅広い視野をもち高い倫理観のもとに科学・技術を活用し、事実に基づいて自ら構築した論理に立脚して責任のある決断ができ、産業や社会の発展に貢献する実務家を養成します。

5 つ の 特 長

1 技術経営のリテラシー・スキルを修得する体系的なカリキュラム

技術経営に関する最先端の知識を体系的に学ぶことができます。新規事業の企画立案や、戦略策定、組織設計、知的財産・標準化マネジメントなどの技術経営のリテラシーの習得だけでなく、論理的思考力やコミュニケーション力といった汎用的な能力を磨きます。学内外の講師による講義を通じて、本学において実施されている先端技術開発の最前線や、企業経営や政策動向の最前線への理解を深めることができます。

2 プロジェクトレポートによる実践的演習

技術経営を実践する総合力を養うために、学術研究にとどまらない広義の研究活動を実施し、その結果をプロジェクトレポートとしてまとめる実践的演習を行っています。各学生が実務で培った知識や経験に加え、本課程で開講されている講義等を受講することで得られる学理や方法論などを用いて、指導教員のもと、調査・研究プロジェクトを実施します。

3 ゼミ（技術経営講究）による研究活動

研究室ごとに定期的にゼミが行われています。少人数で実施されるゼミでは、技術経営に関する各自の問題意識のもと、活発な議論がなされ、充実したものになっています。また、様々なバックグラウンドからなり経験豊かな社会人学生の参加により、インタラクティブで知的刺激に溢れる場になっています。

4 デュアルディグリープログラム（PhD×MOT）

本学の博士後期課程に在籍する学生を対象に提供する、博士と技術経営修士（専門職）を共に取得するプログラムです。科学・技術を深く探求すると同時に、技術経営に関する専門知識を習得することで、科学的発見や技術的発明をもとに、新たな社会的・経済的価値を産み出すイノベーション創出のリーダーを養成することを目的としています。口述試験による選考で、追加の授業料負担はありません。

5 柔軟なカリキュラムの設計と選択

学生一人ひとりが自分の関心や背景知識、学習目的に応じ、教員による履修指導のもと、アラカルト形式で履修メニューを設計することができます。例えば、サービス・情報、バイオ・医療、エネルギーなどの特定の領域を選択し集中的に学習することが可能です。





イノベーション科学系 イノベーション科学コース（博士後期課程）

ミッション・ビジョン

イノベーション創出のための実践的かつ卓越した知を創出し、イノベーションの実現に貢献することで、産業や社会の発展を主導することができる知的プロフェッショナル人材を養成します。イノベーションサイエンスの学理の構築・体系化を目的とし、他領域の専門家や海外のトップスクールとも連携しながら、研究・教育・社会連携を実施しています。

目指す人材

イノベーション創出のために、必要な科学技術の叡知を総動員し、新たな理論や知見を産み出すとともに、社会課題の解決や豊かな未来社会の創成に貢献することができる人材を養成します。

5 つ の 特 長

1 イノベーションサイエンスの国際的な研究教育拠点

将来のイノベーションの創成のためには、過去の事例の分析のみならず、グローバルな視点に立って、イノベーションに関する知的フロンティアを開拓していく必要があります。本コースでは、イノベーションサイエンスの国際的な研究教育拠点として、国内外の様々な機関や研究者と協力しながら、研究教育を実施しています。

2 世界トップクラスの研究者による研究指導

本コースには、科学技術イノベーションやイノベーションシステムに関する卓越した研究者が多く在籍しています。世界トップクラスの研究者による研究指導を受けることで、世界のトップスクールや国際機関で世界に伍して戦い、活躍できる一流の研究者を育成します。

3 システマティックレビューを通じた知的俯瞰力の獲得

イノベーションのために必要となる知識は多様かつダイナミックに変化しています。本コースでは、システマティックレビューを実施することで、必要に応じて、自然科学や工学、人文・社会科学などの多様な研究領域の最先端の学術的知識を俯瞰的に学ぶことができます。

4 実践的研究を通じたイノベーション実践力の養成

イノベーションは行動を伴います。産業界や政府、国際機関等の学外の様々なステークホルダーと協調し、イノベーション創成のための実践的な研究を行うことで、イノベーションを担う知的プロフェッショナル人材を継続的に社会に輩出していきます。

5 国際会議発表等による国際的なプレゼンスの向上

教員が実施している様々なプロジェクトに参画する等の方法により、実施した研究の成果を国際会議等で発表することが可能です。これにより、学生一人一人が国際的なプレゼンスを向上させること、それに向けた一歩を踏み出すことを期待しています。



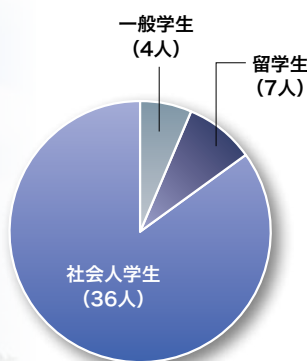
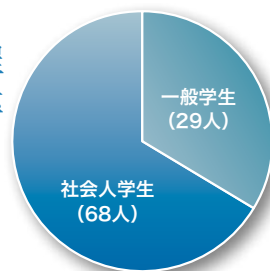
多様な学生に配慮

一般学生、社会人学生および留学生の多様な就学ニーズを踏まえ、東京工業大学の秀れた立地と教育研究インフラをもとに、国内トップレベルの学修環境を提供します。

学生の多様なバックグラウンド

一般学生、社会人学生及び留学生が共に学習することにより、多様な価値観や考え方を学ぶことができます。

技術経営専門職学位課程 在校生 構成比率



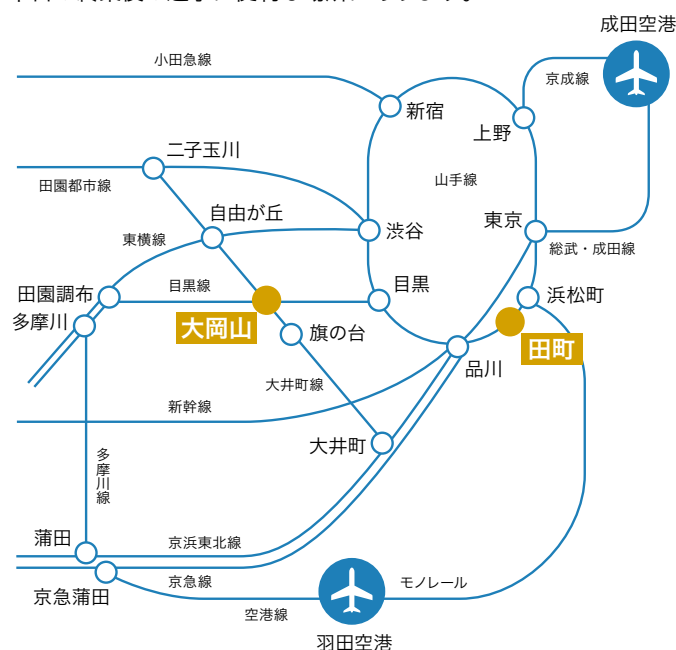
イノベーション科学系 イノベーション科学コース (博士後期課程) 在校生 構成比率

Ookayama

大岡山キャンパス

良好なアクセス

講義やゼミが行われる田町キャンパス・大岡山キャンパスともに、平日の終業後の通学に便利な場所にあります。



大岡山キャンパス 東急大井町線・目黒線（大岡山駅下車 徒歩1分）

田町キャンパス JR山手線・京浜東北線（田町駅下車 徒歩2分）

した学修環境



社会人学生に配慮した時間

社会人学生の学修環境に配慮し、講義は平日の夕方以降と土曜日に集中的に開講しています。

時限	時間帯	月	火	水	木	金	土
1-2時限	9:00 - 10:30						
3-4時限	10:45 - 12:15						●
5-6時限	13:20 - 14:50						●
7-8時限	15:05 - 16:35						●
9-10時限	16:50 - 18:20	●	●	●	●	●	●
11-12時限	18:30 - 20:00	●	●	●	●	●	

東工大の学修インフラ

本学の図書館や文献データベース等を無料で利用することができます。フルタイム学生には専用のデスクが提供されます。



T a m a c h i

田町キャンパス

豊富で柔軟なカリキュラム

専門知識や技術を学ぶために、関連する科目を科目群としてまとめて、年次や習熟度に併せて体系的に学べるように構成しています。

コンセプト

技術・経営の知を創造・活用し実践する実務家やイノベーターを養成することを目的に、以下の科目群を設けています。

A. 技術経営基礎科目群：

分析、思考とコミュニケーションの方法論

B. 技術経営専門科目群：

技術経営に関する専門知識

C. 経済・社会システム科目群：

経済・社会に関する広範な理解

D. 技術経営実践科目群：

技術経営・イノベーション人材としてのキャリアを自ら開拓

E. 講究・インターンシップ科目群：

広義の研究を通じたイノベーション実践力の涵養

履修科目の認定制度：本学に入学する前に大学院において修得した授業科目の単位を、審査のもとで、本課程の修了必要単位に含めることができます。

技術経営専門職学位課程の 修了要件と年限

40 単位以上を学修要件に従って取得すること。プロジェクトレポートの審査及び最終試験に合格すること。標準的な修業年限は 2 年ですが、上記の要件を満たす場合、特例適用により最短 1 年での修了も可能です。

イノベーション科学コース（博士後期課程）の 修了要件と年限

24 単位以上を学修要件に従って取得すること。中間審査、予備審査及び博士論文審査を経て、最終審査に合格すること。その他、学修要件が定める諸要件（外国語の能力、論文・学会発表の実績等）を満足すること。標準的な修業年限は 3 年ですが、学修状況等に応じて、一定の短縮あるいは延長を行います。

カリキュラム例（技術経営専門職学位課程）

年次 クォーター	1 年目				2 年目			
	1	2	3	4	1	2	3	4
技術経営基礎科目群 A	経営・財務分析基礎 I 数理情報分析基礎 I 政治・経済分析基礎 I	経営・財務分析基礎 II 数理情報分析基礎 II 政治・経済分析基礎 II					プロジェクトレポート演習	
技術経営専門科目群 B			R&D 戦略 I	技術経営概論 R&D 戦略 II	イノベーション論 I サービスイノベーション論 I	イノベーション論 II サービスイノベーション論 II	プロダクト・サービスデザイン I 知的財産・標準化マネジメント I	プロダクト・サービスデザイン II 知的財産・標準化マネジメント II
経済・社会システム科目群 C					ビジネスエコシステム論 I	ビジネスエコシステム論 II	情報・サービスと経済・社会システム I	情報・サービスと経済・社会システム II
技術経営実践科目群 D	イノベーション実践セミナー I	イノベーション実践セミナー II		リサーチリテラシー演習 I	リサーチリテラシー演習 II		アントレプレナーシップと事業創成 I	アントレプレナーシップと事業創成 II
講究・インターンシップ科目群 E						技術経営インターンシップ VI	技術経営インターンシップ VII	
	技術経営講究 S1		技術経営講究 F1		技術経営講究 S2		技術経営講究 F2	
教養科目群	修士キャリアデザイン	リーダーシップ道場			技術者の倫理（修士）			

科目群	400番台 (修士1年目)	500番台 (修士2年目)	600番台 (博士後期)
A 技術経営基礎科目群 分析、思考、コミュニケーションの方法論 判断のための論理を事実に基づいて自ら構築し、自らが先頭に立って行動することで困難を打開するための、分析や思考、コミュニケーションの基礎力を養成する	経営・財務分析基礎 [2]	社会シミュレーション [2]	システマティックレビュー (通年) [4]
	政治・経済分析基礎 [2]	戦略的ディベートの実践 [1]	イノベーション分析演習 [2]
	数理情報分析基礎 [2]	技術者倫理 [2]	
	イノベーションのための知識工学 [2]	経営の歴史と理念 [2]	
		コーポレートファイナンス [2]	
B 技術経営専門科目群 技術経営に関する専門知識 技術や経営に関する卓越した知を創造し、新規事業やプロジェクトを戦略的に設計・立案し実行していくための方法論やリテラシーを習得する		コミュニケーションデザイン論 [2]	
	技術経営概論 [1]	サービスイノベーション論 [2]	技術経営分析・設計演習 [2]
	イノベーション論 [2]	プロダクト・サービスデザイン [2]	
	R&D戦略 [2]	知的財産・標準化マネジメント [2]	
	経営戦略論 [2]	リスク・クライシスマネジメント [2]	
C 経済・社会システム科目群 経済、社会に対する広範な理解 科学・技術知の創造を促し、科学・技術知の社会科・産業化を進めることを通じて、豊かな社会を実現するための経済や社会に対する広範な理解を体系的に得る	経営組織論 [2]	組織戦略とICT [2]	
	技術の戦略的マネジメント [2]	科学技術政策分析 [2]	
		サービス・ビジネスのイノベーション特論 [2]	
	ビジネスエコシステム論 [2]	エネルギー技術と経済・社会システム [2]	科学技術イノベーション政策のための科学実例 [2]
	イノベーション政策概論 [2]	バイオ医療技術と経済・社会システム [2]	経済・社会システム分析・設計演習 [2]
D 技術経営実践科目群 イノベーション人材としてのキャリアを自ら開拓 科学・技術や産業、政策、マネジメント等に関する最前線の動向を把握するとともに、自らを見つめ直し、自分自身でキャリアを切り開いていくための礎とする	イノベーションシステム [2]	情報・サービスと経済・社会システム [2]	
	イノベーション論 [2]	政策プロセス科学特論 [2]	
	技術経営インターンシップ [1]	技術経営インターンシップ [1]	研究開発・事業企画立案演習 [2]
	リサーチリテラシー演習 [2]	先端技術とイノベーション [2]	
E 講義・インターンシップ科目群 広義の研究を通じたイノベーション実践力の涵養 課題を自ら設定し、課題を解決するために事象と理論を深く探求するという広義の研究活動を通じ、イノベーションのための実践的な能力を涵養する		アントレプレナーシップと事業創成 [2]	
		イノベーション実践セミナー [2]	
		経営者論セミナー [2]	
	技術経営講義 (通年) [4]	技術経営講義 (通年) [4]	イノベーション科学講義 (通年) [12]
			イノベーション研究概論 [1]

※赤字は英語開講科目です。

※1 単位の科目は、1 クォーターの開講 (週1回・全8回) となります。

※2 単位の科目は、一部を除き、2 クォーター連続での開講 (週1回・全16回) となります。

※通年の科目は、クォーター毎に履修選択を行います。

※講義科目 (ゼミ) は必修です。

※詳細は、学修案内等を参照してください。

カリキュラム例 (イノベーション科学コース)

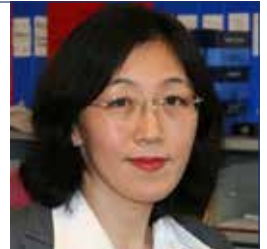
		科目名 (必修)				科目名 (選択)			
年次	クォーター	1 年目				2 年目			
		1	2	3	4	1	2	3	4
A	技術経営基礎科目群	システマティックレビュー I	システマティックレビュー II	技術経営分析・設計演習 I	技術経営分析・設計演習 II				
	技術経営専門科目群								
B	技術経営専門科目群								
	技術経営専門科目群								
C	経済・社会システム科目群								
	経済・社会システム科目群								
D	技術経営実践科目群								
	技術経営実践科目群								
E	講義・インターンシップ科目群					MOT 研究の最前線 I	MOT 研究の最前線 II		
	講義・インターンシップ科目群								
	教養科目群	イノベーション科学講義 S1	イノベーション科学講義 F1	イノベーション科学講義 S2	イノベーション科学講義 F2	イノベーション科学講義 S3	イノベーション科学講義 F3		
	教養科目群	イノベーション科学講義 S1	イノベーション科学講義 F1	イノベーション科学講義 S2	イノベーション科学講義 F2	イノベーション科学講義 S3	イノベーション科学講義 F3		
	教養科目群	学生プロデュース科目 I	教養先端科目 I	ALP研修基礎	ALP研修 I (ティーチング)				
	教養科目群	学生プロデュース科目 I	教養先端科目 I	ALP研修基礎	ALP研修 I (ティーチング)				
	教養科目群	博士キャリアデザイン I	博士キャリアデザイン II						
	教養科目群	博士キャリアデザイン I	博士キャリアデザイン II						

池上研究室

Ikegami Laboratory

池上 雅子 教授

専門分野 科学技術と国際安全保障、
科学技術政策・意思決定分析、
軍備管理・核不拡散、核セキュリティ、技術移転と防衛
学 位 Ph.D.、ウプサラ大学、社会学博士、東京大学
経 歴 ストックホルム大学アジア太平洋研究所長・教授、
東北大学客員教授



科学技術を通して安全保障問題を究明し平和と人類的課題を極める

核兵器や原子力に象徴されるように、現代の高度科学技術は、人類の存亡を左右する程重大な政治的社会的影響力をもちます。技術は、一方で無限の可能性を与えますが、制御不能または誤って使用されれば核兵器のように人類を滅ぼす事もできます。その絶大な潜在性ゆえに、特定の時代状況・社会的コンテキストにおける科学技術は、厳密には価値自由（value-free）たりえません。したがって科学技術をめぐる意思決定・政策は、必然的にその道義性・倫理性が問われます。M.L. キング牧師の“*Our scientific power has outrun our spiritual power. We have guided missiles and misguided men*”は正鵠を射た卓見です。本研究室では科学技術とイノベーションをめぐる意思決定・政策分析を縦軸に、当該科学技術を取り巻く時代状況、政治経済社会的動態分析を横軸に、定性的・定量的方法論を組み合わせた包括的アプローチで科学技術の人類的課題を究明します。本研究室は「科学技術を人類の福利に役立て、叡智を以て紛争予防と平和を実現する」という高い理念のもと、安全保障や核兵器・核セキュリティ、軍事技術研究開発、技術移転といったハードな問題に現実的に取り組みま

す。また、スウェーデンをはじめ欧州の大学研究機関との学術交流を通して国際性を強化します。

代表著書

Ikegami, M. & Z. Wang, The long-run causal relationship between electricity consumption and real GDP: Evidence from Japan and Germany, *Journal of Policy Modelling*, Volume 38, Issue 5, September–October 2016, Pages 767–784, <doi.org/10.1016/j.jpolmod.2016.10.007>
Ikegami, M. Seeking a path toward missile nonproliferation: A Japanese response, *Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 72, no. 06, 11 October 2016, <DOI:10.1080/00963402.2016.1240458>
Ikegami, M. Military Technology and US-Japan Security Relations: A Study of Three Cases of Military R&D Collaboration, 1983-1998, Uppsala University, 1998.
Ikegami M. The Military-Industrial Complex: The Cases of Sweden and Japan, Dartmouth Publishing: Aldershot/Brookfield USA/Hong Kong/ Singapore/Sydney, 1992
Ikegami, M. 'Japan', in R. Pal Singh (ed.) *Arms Procurement Decision Making*, Vol. 1: China, India, Israel, Japan, South Korea, and Thailand. Oxford University Press, 1998, pp. 131-176.

社会貢献

日本軍縮学会 ニュースレター編集委員
Japan Pugwash of the Pugwash Conferences on Science & World Affairs 運営委員
核廃絶の為に世界科学者会議 Pugwash Conferences on Science & World Affairs 2015 年
長崎バグウォッシュ会議世界大会 組織委員/監事
岩波書店『世界』、共同通信、朝日新聞、毎日新聞等への投稿論説多数
Policy Expert Member, Global Policy Initiative (GPI)

梶川研究室

Kajikawa Laboratory

梶川 裕矢 教授

専門分野 イノベーション科学、サステナビリティ学、
イノベーションマネジメント、
科学技術イノベーション政策
学 位 博士（工学）、東京大学
経 歴 東京大学大学院工学系研究科



イノベーションを通じて持続可能な社会を構築する

技術経営及び科学技術イノベーション政策に関する研究を行っています。研究開発マネジメントや新規事業企画、経済的・社会的価値創出のための事業・施策設計など、イノベーションに関する新たな理論の開拓ならびに方法論の開発を、実務と連携しながら実学として取り組んでいます。本研究室では、学生や研究員自身の多様なバックグラウンドや専門性に、学問としてのイノベーション科学の叡知を加味し、楽しく、真剣に研究活動を行っています。対象分野は多様かつ領域横断的で、エネルギーやデバイス、情報、健康医療、スポーツやアート、持続可能性など、様々な領域におけるイノベーションを探索しています。各領域や技術に対する理解をもとに、イノベーション科学に関する最先端の専門知を取り入れ、自らが論理、論拠、物語を構築し、イノベーション創出に向けた行動に繋げるための研究教育活動を行っています。また、技術経営及び科学技術イノベーション政策のリーディング研究室として、国内外の学術雑誌の編集や国際ワークショップ・セミナーの開催、一流学術雑誌への論文投稿などを通じ、国内外のイノベーション研究の拠点を構築するための取り組みに努めてい

ます。これらの取り組みや環境整備を通じ、国際的に活躍できる人材の育成に努めています。

代表著書

Kajikawa, Y. et al. Sustainability Science: The changing landscape of sustainability research. *Sustain. Sci.* 9, 431-8, 2014.
Ittipanuvat, V. et al. Finding linkage between technology and social issue: a literature based discovery approach. *J. Eng. Tech. Mgt.* 32, 160-84, 2014.
Mori, J. et al. Machine learning approach for finding business partners and building reciprocal relationships. *Expert Systems with Applications* 32, 10402-7, 2012.
Kajikawa, Y. et al. Multiscale analysis of interfirm networks in regional clusters. *Technovation* 30, 168-80, 2010.
Kajikawa, Y. Research core and framework of sustainability science, *Sustain. Sci.* 3, 215-39, 2008.

社会貢献

名古屋大学 イノベーション戦略室 客員教授
JST 革新的イノベーション創出プログラム 構造化チーム 委員
Technological Forecasting and Social Change, Associate Editor
Frontiers in Library and Information Science, Associate Editor
Sustainability Science, Editor

後藤研究室

Goto Laboratory

後藤 美香 教授

専門分野 企業経済学、エネルギー経済学、
技術進歩とイノベーション
学 位 博士（経済学）、名古屋大学
経 歴 電力中央研究所、
東京工業大学大学院社会理工学研究科



エネルギーと環境から持続可能な社会を考える

企業経営について、技術進歩の促進や多面的な経営効率性の改善をテーマに研究しています。企業や、企業をとりまく経済・社会に関するデータを、計量経済学やマネジメント・サイエンスの手法を応用して分析する実証研究を行っています。近年、私たちを取り巻く社会は大きな変化に直面しています。エネルギー問題や環境問題がそうであるように、さまざまな課題は複雑に絡み合っているため、1つの企業や産業、さらには1国のみでも解決が難しいグローバルな問題が増えています。持続的に発展可能な社会の一員として、企業が目指す経営とはどのようなものか、企業と社会とのかかわりを、技術やマネジメントなど、多面的に分析し考察していきます。当研究室では、大学での文系出身・理系出身を問わず、さまざまな情報を活用した企業経営の定量的分析や、エネルギー・環境に関する政策研究に関心のある人を歓迎します。多くの情報が多様な媒体を通じて得られる現代社会において、自分なりに仮説を立て検証する能力はますます重要になっていきます。ものごとを深く観察するとともに、全体を俯瞰し、課題について考察した結果を国際的な視野に立って積極的に社会に発信すること

のできる人材を目指します。

代表著書

Sueyoshi, T., Goto, M. Measurement of a linkage among environmental, operational, and financial performance in Japanese manufacturing firms: A use of Data Envelopment Analysis with strong complementary slackness condition. Euro. J. Oper. Res. 207, 1742-53, 2010.
Goto, M. Financial performance analysis of US and world telecommunications companies: Importance of Information Technology in the telecommunications industry after the AT&T breakup and the NTT divestiture. Dec. Support Sys. 48, 447-56, 2010.
Sueyoshi, T., Goto, M. Returns to scale and damages to scale under natural and managerial disposability: Strategy, efficiency and competitiveness of petroleum firms. Ene. Econ. 34, 645-62, 2012.
Goto, M., Inoue, T., Sueyoshi, T. Structural reform of Japanese electric power industry: Separation between generation and transmission & distribution. Ene. Pol. 56, 186-200, 2013.
Goto, M., Otsuka, A., Sueyoshi, T. DEA (Data Envelopment Analysis) assessment of operational and environmental efficiencies on Japanese regional industries. Energy 66, 535-49, 2014.

社会貢献

群馬大学 産学連携・共同研究イノベーションセンター 客員教授
公益事業学会 プログラム委員、監事
Economics of Energy & Environmental Policy, International Association for Energy Economics, Editorial Board Member

西條研究室

Saijo Laboratory

西條 美紀 教授

専門分野 コミュニケーションデザイン、
イノベーションの普及、知識管理、談話管理
学 位 博士（人文科学）、お茶の水女子大学
経 歴 早稲田大学、
東京工業大学留学生センター 助教授



コミュニケーションデザインによるイノベーションの創出

主な研究テーマは、「地域コミュニティにおけるユーザーイノベーション」「リスク管理のための科学技術リテラシーとコミュニケーション」「異なる知識背景をもつ人々間のコミュニケーションデザイン」。道具はどのように人々の相互作用の中で再発明されるのか、どのようなリテラシーの人々にどのようなコミュニケーションがリスク管理の観点から有効なのか、“多様な人々間の対話は決裂しやすく、似た者同士の対話は発見がない”という命題を克服するためにどんなデザインが考えられるか、といった内容を、現実のフィールドでの事象に関与し、分析し、その結果を現場に戻す Action Research により研究を進めています。これまで、質問紙調査と多変量解析による科学技術リテラシーのモデル化、地域における住宅用太陽光発電の普及・維持、自治体・地域住民・企業との協働による課題解決、高齢者向け電動アシスト自転車の社会技術開発等、多くの社会的課題に取り組んできました。ユーザーイノベーションを人々の相互作用の観点から分析したい人、相互に共通点が少ない人々のコミュニケーションのなりたちに興味がある人、職場のコミュニケーションの問題を俯瞰的に考え

てデザインという観点から整理したい人におすすめです。

代表著書

三島聡 編、三島聡、守屋克彦、本庄武、高木光太郎、森本郁代、西條美紀、大塚裕子、野原佳代子、大貝美、石塚章夫、裁判員裁判の評議デザイン 市民の知が活きる裁判をめざして、裁判員裁判の評議デザイン ー市民の知が活きる裁判をめざして、日本評論社、Sep. 2015.
Saijo, M., et al. Elucidating and Creating Working Knowledge for the Care of the Frail Elderly Through User-Centered Technology Evaluation of a 4-Wheel Electric Power Assisted Bicycle: A Case Study of a Salutogenic Device in Healthcare Facilities in Japan. Knowledge Discovery, Knowledge Engineering and Knowledge Management Volume 553 of the series Communications in Computer and Information Science pp 605-620, Springer International Publishing Switzerland, 2015.
Saijo, M., et al. Elucidating Multi-disciplinary and Inter-agency Collaboration Process for Coordinated Elderly Care: A Case Study of a Japanese Care Access Center, Knowledge Discovery, Knowledge Engineering and Knowledge Management Volume 454 of the series Communications in Computer and Information Science pp 357-369, Springer-Verlag Berlin Heidelberg, 2015.
西條美紀、『コミュニケーションデザイン』、くるし出版、2014.
西條美紀、社会言語学、藤永保 監修『最新 心理学事典』、平凡社、東京、2013.

社会貢献

日本工学教育協会 コミュニケーション教育調査研究委員会 委員
日本工学教育協会 事業企画委員会 WG 委員
日本学術振興会 科学研究費委員会 専門委員
日本工学教育協会 評議員
日本語教育学会 学会誌委員会 委員

仙石研究室

Sengoku Laboratory

仙石 慎太郎 准教授

専門分野 技術経営学、イノベーション経営論、
バイオ・ヘルスケア産業論
学 位 博士(理学)、東京大学
経 歴 マッキンゼー・アンド・カンパニー、VC、
京都大学物質・細胞統合システム拠点



技術・イノベーション経営の理論と実践を学際的に共進する

バイオ・ヘルスケア分野を中心に、自然科学・工学と自然科学を横断した、理論構築と実践展開のイノベーションサイクルの実現に向けた研究教育活動を行っています。1. 知的生産活動のマネジメント：研究開発をはじめとする知的生産活動に資する経営管理フレームワークやツールを開発します。2. 学際・融合のマネジメント：学際連携・異分野融合研究開発プログラム・プロジェクトの事例観察を通じ、その効率化と価値最大化に求められる、組織的マネジメント上の要点を明らかにします。3. 産学公連携のマネジメント：日本のアカデミア及び産業界の特性とニーズに適合した、産学公連携モデルの開発・実装を行います。4. 統合的イノベーション・マネジメント：サイエンス・リンケージ研究、産業クラスター研究やビジネスモデル研究に立脚した、イノベーションマネジメントの標準アプローチを、幹細胞・再生医療技術分野及びヘルスケア情報通信技術分野において開発・提案します。5. 知的プロフェッショナル育成プログラムの開発・体系化：上述の一連の活動を通じて、次世代のイノベーションを担う人材に対して、インテグリティ、技術・スキル、アントレプレナーシップ及びリーダー

シップの涵養を図るための教育プラットフォームを開発し、講義を通じて実践します。

代表著書

Lauto, G., Sengoku, S. Perceived incentives to transdisciplinarity in a Japanese university research center, *Futures*, 65, 136-49, 2015.
Sengoku, S. Innovation and Commercialization of Induced Pluripotent Stem Cells. In: Vertès, A. A. et al. (eds) *Stem Cell in Regenerative Medicine: Science, Regulation and Business Strategies*, Wiley, Chichester, 2015.
Kodama, H., Watatani, K., Sengoku, S. Competency-based Assessment of Academic Interdisciplinary Research and Implication to University Management, *Res. Eval.* 22, 93-104, 2013.
Watatani, K., et al. Global Competencies from Regional Stem Cell Research: Bibliometrics for Investigating and Forecasting Research Trends, *Regen. Med.* 8(5), 659-68, 2013.
Anzai, T. et al. Holistic observation and monitoring of the impact of interdisciplinary academic research projects: An empirical assessment in Japan, *Technovation* 32(6), 345-57, 2012.

社会貢献

内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 地域における人とくらしのワーキンググループ 構成員
内閣府 第5期科学技術基本計画の推進のための指標検討会 委員
日本知財学会 編集・企画委員
研究・イノベーション学会 評議員
岐阜大学・京都大学・千葉大学・東京大学・東京農工大学等 非常勤講師

辻本研究室

Tsujimoto Laboratory

辻本 将晴 准教授

専門分野 経営戦略論、経営組織論、
エコシステム戦略論
学 位 博士(政策・メディア)、慶應義塾大学
経 歴 法政大学大学院イノベーションマネジメント
研究科



製品・サービスシステム(エコシステム)の歴史分析、再設計、実装によって現実の社会を変える

エコシステム戦略論を主要なテーマとして研究を行っています。エコシステム戦略論は生物学におけるエコシステムの考え方をアナロジー(類推)として用いて、製品・サービスシステムの動態的変化のメカニズムとパターンをより良く理解しようとする考え方です。経営戦略論の中心的なアプローチは、特定の企業・商取引関係のある企業群を対象にしてその優位性や競争戦略、協調戦略を考えようとするものです。エコシステム戦略論の考え方は、既存の経営戦略的分析の範囲を拡張し、直接的な商取引関係や競争関係のない関係者も含めた俯瞰的な視点からエコシステム(系)の全体的な構造とその動作メカニズム、動作パターンを分析しようとするものです。具体的には、ある製品・サービスシステムの提供に関わるすべての主体の長期間にわたる相互作用を視野に入れて歴史的な調査と分析を行います。その上で、エコシステム全体の構造的把握と、その動態的な変化におけるメカニズム、パターンを探索します。これにより、エコシステムの成長のために意図的に(戦略的に)エコシステムを再設計し、動作をコントロールする可能性を検討します。

代表著書

Tsujimoto, M., Matsumoto, Y., Sakakibara, K. Finding the 'Boundary Mediators': Network Analysis of the Joint R&D Project between Toyota and Panasonic. *Int. J. Tech Mgt* 66(2/3), 2014.
Tsujimoto, M. The Inertia of Service Definition: A Comparative Analysis of the FeliCa Ecosystem. *R&D Mgt Conference*, June 23-6, Pisa, Italy, 2015.
Ohara, K., Tsujimoto, M. Network Structure Analysis of APIs and Mashups: Exploring the Digital Ecosystem. *R&D Mgt Conference*, June 23-26, Pisa, Italy, 2015.
Tsujimoto, M., Kajikawa, Y., Tomita, J., Matsumoto, Y. Designing the Coherent Ecosystem: Review of the Ecosystem Concept in Strategic Management. *PICMET*, August 2-6, Portland, USA, 2015.
榎原清則, 松本陽一, 辻本将晴, 『イノベーションの相互浸透モデル: 企業は科学といかに関係するか』白桃書房, 東京, 2011.

社会貢献

Technological Forecasting and Social Change, Guest Editor
ウシオ電機 ヤングエグゼクティブ研修
株式会社テクノバ 水素ビジネスエコシステム検討会 委員
文部科学省 大学発ベンチャー調査 調査アドバイザー
文部科学省 イノベーション測定 委員

中丸研究室

Nakamaru Laboratory

中丸 麻由子 准教授

専門分野 社会シミュレーション、人間行動進化学、数理生物学、進化ゲーム理論

学 位 博士（理学）、九州大学

経 歴 静岡大学工学部、東京工業大学大学院社会理工学研究科



社会を進化とシミュレーションで切る！

人間や社会の本質とは何か、という問いは数千年前からの大きな研究課題です。いまだに明確な答えが出ず、古今東西の研究者が様々なアプローチをとって研究を進めてきました。中丸研究室では、進化生態学的な観点を基にして、数理モデルやシミュレーションという研究ツールを使い、人間社会の本質や社会システムのメカニズムを探ります。人間の本質に迫るために、当研究室では人間社会の基盤である「協力」に着目しています。「協力」する事は当たり前と思うかもしれませんが。しかし協力への「ただ乗り問題」は至る所で生じています。日常生活や職場においてグループで生活している以上、回避できない問題となっています。そこで中丸研究室では、以下の2点を中心にして研究を進めています。

1. どのような仕組みによってただ乗りを回避することが可能なのかを探る：人々は様々なルールや制度を作って協力を促してきました。古くからある通文化的な慣習や組織に着目して研究をするとともに、現在における組織のあり方も探ります。また、有限と言われている地球上の資源の中でも生態系に着目し、持続可能な生態系利用に関する制

度設計にもつなげていきます。

2. 人の協力行動の究極要因を探る：協力行動は進化的な基盤があると言われています。そして人の協力行動の背後には道徳や社会規範の存在があり、それらには他の生物には類い希な高度な認知能力、共感能力、言語能力等が関係していると言われています。それらが進化した要因を探るとともに、1の研究に生かしていきます。人間に特有と言われている能力の進化基盤を探ることは、人間だから可能であるイノベーションの創発・普及に関する基礎的な研究にもつながります。

代表著書

Nakamaru, M., Kawata, M. Evolution of rumors that discriminate lying defectors. *Evo. Ecol. Res.* 6, 261-83, 2004.

Nakamaru, M., Iwasa, Y. The coevolution of altruism and punishment: role of the selfish punisher. *J. Theor. Biol.* 240, 475-88, 2006.

中丸麻由子, 『シリーズ社会システム学 第4巻 進化するシステム』, ミネルヴァ書房, 京都, 2011.

Nakamaru, M., Yokoyama, A. The effect of ostracism and optional participation on the evolution of cooperation in the voluntary public goods game. *PLoS ONE* 9(9), e108423, 2014.

橋本研究室

Hashimoto Laboratory

橋本 正洋 教授

専門分野 イノベーション政策、知財戦略、知財政策、技術経営学

学 位 博士（工学）、東京大学

経 歴 経済産業省、特許庁、NEDO、早稲田大学



日本のイノベーションシステム構築の方策を考え、行動する

企業の競争力の源泉であるイノベーションは、国家にとっても極めて重要です。1990年代以降、各国政府は企業の競争力強化のため、イノベーション政策を進めてきました。イノベーション創成の仕組みは、各国ごとの政策や政府のシステムに大きく影響されるのです。一方、グローバルに活動する企業の戦略を構築、推進していくためには、イノベーション政策の仕組み・プロセスをよく知り、場合によっては自ら動かしていくことも必要です。また、ナショナルイノベーションシステムの中でも主要な構成要素である知的財産政策は、国によりその成り立ち、仕組みが異なるうえ、属地主義がとられていることからグローバルな企業活動に大きく影響します。最近では、特許等に加え、デザイン、ブランドや国際標準、そして営業秘密保護の重要性がますます高まっています。橋本研究室では、経済産業省、特許庁、文部科学省、NEDO、JST などにおける政策立案プロセスとネットワークを基礎として、イノベーション政策・知財戦略をはじめとして、政策プロセス、産学連携、ベンチャー育成、サイバーセキュリティ人材育成などの様々な分野の研究に取り組んでいます。特に、最近では、知財

戦略の中ですます重要な位置を占める営業秘密保護の問題に取り組んでいます。

代表著書

橋本正洋他. 「クラスターネットワークにおける研究大学の役割と機能」. 日本知財学会誌 15(1), 2008

橋本正洋他. 「ネットワーク分析によるイノベーションの学術俯瞰とイノベーション政策」. 一橋ビジネスレビュー 56(4), 194-211, 2009.

Hashimoto, M. et al. Academic landscape of innovation research and national innovation policy reform in Japan and the United States. *Intl. J. Innov. Tech. Mgt.* 9(6), 1-12, 2012.

橋本正洋. 「MOTのすすめ-産学連携による新たな人材育成に向けて」. 一橋ビジネスレビュー 51(4), 42-53, 2004.

橋本正洋. 『やさしい経済学：イノベーションを考える 第4章 知的財産の保護』, 日本経済新聞朝刊, 2016.3.4 ~ 3.17 連載.

社会貢献

日本知財学会 理事・副会長, デザイン・ブランド・マーケティング戦略分科会幹事

日本工学会アカデミー 正会員, 会員選考委員会委員

営業秘密保護推進研究会 会長

日本国際学生技術研修協会 (IAESTE Japan) 理事

東京大学 政策ビジョン研究センター シニアリサーチャー

比嘉研究室

Higa Laboratory

比嘉 邦彦 教授

専門分野 テレワーク、クラウドソーシング、
電子商取引、地域活性化
学 位 学術博士、アリゾナ大学
経 歴 アリゾナ大学、ジョージア工科大学、
香港科学技術大学



ICTで築く公平な社会の実現

21 世紀の「知識社会」へ向けてライフスタイルがどう変化していくべきなのか、また、その変化を促進させる情報通信技術について研究を行っています。知識社会の到来は、情報通信革命によってもたらされるもので、この革命は産業革命以来の私たちの生活や働き方など全てを含めたライフスタイルを一新するものと考えています。そして、この革命を可能にする二つの要因がインターネットに代表されるグローバルネットワークの出現と、人間を時間と場所の制約から開放するテレワークの実現です。近年、インターネットを介して世界のあらゆる人材をテレワークで活用するクラウドソーシング(crowdsourcing) が世界的潮流となって来ています。2020 年には、ワーカーの 3 人に 1 人はテレワーカーになっているとの予測も出ています。当研究室では、テレワークによる組織改革やテレワーク組織における ICT ツールに関する研究を企業などと協力しながら行っています。また、テレワークの応用である、E- コマースや e-learning の研究、テレワークをベースとしているクラウドソーシングの活用方法や日本での普及拡大に向けての調査研究を行っています。

代表著書

比嘉邦彦. 「第 7 章 情報による新しい労働形態」(山形浩生監修『第三の産業革命』角川学芸出版, 東京, 2014.)
比嘉邦彦, 井川甲作. 『クラウドソーシングの衝撃』, インプレス R&D, 東京, 2013.
Hayashi, S., Higa, K. Analysis of Differentiating Factors among Trust and Value Stages in e-Commerce Growth Process. J. Japan Industrial Mgt. 60(3E), 191-6, 2009.
Higa, K., Gu, R. Communication media selection for remote work: Towards a theory of media fitness. J. E-working 1(1), 45-68, 2007.
Higa, K., Shin, B. The Telework Experience in Japan. Commun. ACM 46(9), 233-42, 2003.

社会貢献

テレワーク学会 理事・副会長・会長・特別顧問(歴任)
日本テレワーク協会 テレワーク推進賞審査委員会 委員長
高知県外部委託検討委員会 委員長
テレワーク推進フォーラム 副会長
国土交通省・総務省・厚生労働省・経済産業省 企業のためのテレワーク導入・運用ガイドブック 編集委員長

日高研究室

Hidaka Laboratory

日高 一義 教授

専門分野 エネルギー需要科学、サービスイノベーション、
製造業・社会システムのサービス化、
価値の測定
学 位 博士(理学)、早稲田大学
経 歴 日本 IBM、IBM ワトソンリサーチセンター、
北陸先端科学技術大学院大学



サービスサイエンスとサービスイノベーションによる次世代の成長

サービスを科学の対象として捉え、その生産性と質を向上させ、イノベーションを実現するための「サービス科学(サービスサイエンス)」を柱として研究・教育の実践に取り組んでいます。ここでいうサービスとは第 3 次産業であるサービス産業のみを指すものではありません。社会・経済における機能としてのサービスを指します。コンピテンシーの提供と共創による適応対象の価値の発現への寄与がサービスの定義となります。様々な数理的・分析的手法、社会科学的手法を、必要があれば新たに吸収して問題の本質に迫れるような研究室でありたいと思っています。エネルギー、環境、交通、医療、福祉など social service system における問題解決とイノベーション、情報産業の次世代の成長、ネットワーク社会における新規サービス・ビジネスの創出、企業におけるサービスの研究開発戦略と実践、製造業におけるサービス化戦略と実践、サービス産業の生産性・質の向上など、サービス科学の対象とする領域は多岐にわたります。次世代の社会・経済の成長に資する新しい枠組みとしてのサービス・システムを支える知識体系を皆で追求しましょう。

代表著書

日高一義. イギリスにおける製造業のサービス化動向, Serviceology 2(3), 18-21, 2015.
日高一義. ICT から見たスマートグリッドの可能性, 科学技術動向, 文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター No.113, 10-24, 2010.
Hidaka, K. Services Science, Management, and Engineering (SSME) in Japan, Handbook of Service Science, Springer, pp.707-15, 2010.
Hidaka, K. Trends in Services Sciences in Japan and Abroad, Science & Technology Trends Quarterly Review, NISTEP, No. 19, pp.47, 2006.
Hidaka, K., Okano, O. An Approximation Algorithm for a Large-Scale Facility Location Problem, Algorithmica 35, 216-24, 2003.

社会貢献

科学技術振興機構・社会技術研究開発センター 問題解決型サービス科学研究開発プログラム アドバイザー
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 技術委員
文部科学省 サービス・イノベーション人材育成推進委員会 委員
情報処理学会フェロー
サービス学会 理事

藤村研究室

Fujimura Laboratory

藤村 修三 教授

専門分野 イノベーション理論
社会・産業の仕組みに関わるおもしろいこと
学 位 博士（工学）、千葉大学
経 歴 富士通、富士通研究所、
Anneal Corporation、一橋大学



楽しい研究をしよう、そして自分の研究で社会をちょっと良くしよう！

経営者だけでなくリーダーと呼ばれる立場の人は責任を持って何かしらの決断を行う必要があります。このとき良質の情報を数多く集め論理的に分析し、状況を説明できるモデルを創って対策を考えます。偶然に頼る部分が小さいほど成功する確率は高くなるはずですが、「決断力」は情報収集能力と理論構築能力に依っているのです。当研究室では「独自に集めた証拠に基づいて自分の理論を創ること」すなわち「研究する」ことに力を注いでいます。創る論理は学術的でなくてもかまいません。例えば既存の経営理論 A を当てはめることで一つの経営課題が解決されるような場合でも、A を適用することがなぜ可能なのか、前提として何が満たされないといけないのか等、自分で考え証拠により確認すべきことはたくさんあります。自分が対象としている課題に A を適用するための理論を創ることができれば、いろいろな状況に対して A の適用可否を迅速に判断することができるようになります。まず自分が納得できるデータを集めること。「納得できる」とは自分がそのデータが採取された状況やその信頼性に対して責任を持って説明できるデータという意味です。データの採取、当研究室での研究はま

ずそこから始まります。

代表著書

藤本修三、『半導体立国ふたたび』日刊工業新聞社、東京、2000。
藤村修三、『モジュール化の有効性とその限界－技術の階層とモジュール化』（青木昌彦、安藤晴彦 編著、『モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質』、東洋経済新報社、東京、2002、pp. 247-81。
Ito, S., Fujimura, S., Tamiya, T. Does cultural assimilation affect organizational decision-making on quality-related incidents? – A company's post-M&A experience, J. Intl. Mgt. 18(2) 160-79, 2012.
"Fujimura, S. et al. The necessity of inter-industry mediation for harmonized industrial progress, In: Nilsson, M. et al. (eds) ""Paving the Road to Sustainable Transport", Routledge NY, 2012, pp.117-35."
Fujimura, S. Analysis of native oxide growth process on an atomically flattened and hydrogen terminated Si(111) surface in pure water using Fourier transformed infrared reflection absorption spectroscopy, J. Vac. Sci. Technol. A16(1), 375, 1998.

社会貢献

大学基準協会 経営専門職大学院認証評価分科会 委員
産業技術総合研究所 研究ユニット評価委員会 委員
日本学術振興会 科学研究費委員会 専門委員
経済産業省製造産業局「自動車の電子化に関する研究会」委員
経済産業省商務情報政策局、
「IT 化の進展と我が国産業の競争力強化に関する研究会」委員

宮崎研究室

Miyazaki Laboratory

宮崎 久美子 教授

専門分野 セクター（分野別）イノベーションシステム、
技術戦略、科学技術政策
学 位 PhD、サセックス大学；MBA、INSEAD
経 歴 ロジカ（英）、ベルノーザンリサーチ（カナダ）、
日本シュルンベルジェ、NEC



グローバル社会で活躍できるリーダーを目指して前進

テクノロジーは既存の「技術」より広い視点から理解されるべきであり、テクノロジーこそが企業・産業・経済・国際社会における競争力の源泉です。当研究室では、技術の相互依存性・イノベーションプロセス・技術的軌跡、技術戦略・政策、普及、インパクト、技術ロードマッピング、コンバージェンスと様々な視野から技術経営と技術戦略に関する研究を行っています。研究テーマはコアコンピタンスの構築、分野別（セクター）イノベーションシステム、研究開発マネジメント、イノベーションの普及、情報通信やロボット、ナノテクノロジー、ビッグデータ、電気自動車、トクホ、スマートサービスなどに関する技術戦略や国家的イノベーションシステム等です。研究室の特徴として、国際性に富んでいる点（アジア、南米、ヨーロッパなどからの留学生）、多様性（社会人とフルタイムの学生のバランス）、自主性（各自の研究テーマは学生自身が決定）、学生も国際会議等へ参加し、年に1回は研究室合宿を行い、活発に意見交換をしながら取り組んでいる点などがあげられます。

代表著書

Miyazaki, K. Building Competences in the Firm, Lessons from Japanese and European Optoelectronics, Macmillan, 1995.
Xie, Z., Miyazaki, K. Evaluating the Effectiveness of Using Patent Claims for Patent Identification through Keyword Search. World Patent Information 35(1), 20-30, 2013.
宮崎久美子他．先端企業における無線通信システム標準化戦略の実証分析．情報通信学会誌 28(3), 65-76, 2010.
Avila-Robinson, A., Miyazaki, K. Evolutionary Paths of Change of Emerging Nanotechnological Innovation Systems - the Case of ZnO Nanostructures. Scientometrics 95(3), 829-49, 2013.
Miyazaki, K., Giraldo, E. Innovation Strategy and Technological Competence Building to Provide Next Generational Network and Services through Convergence: The Case of NTT in Japan. Asian J. Tech. Innov. 23(1), 74-92, 2015.

社会貢献

文部科学省「もんじゅ」の在り方に関する検討会 委員
放送大学「技術経営の考え方」主任講師
文部科学省 科学技術分野の文部科学大臣表彰審議会 委員
日本 MOT 学会・情報通信学会 理事
研究・イノベーション学会 副会長

▶ 中国と日本のビジネスをつなぐ架け橋に



王 琳琦さん
アクセンチュア株式会社
製造流通本部 マネジメントコンサルタント

2005年 東京工業大学 第5類 入学
2009年 東京工業大学 工学部情報工学科 卒業
2011年 東京工業大学 大学院
イノベーションマネジメント研究科
技術経営専攻 修士課程修了

元々理系出身だったので、社会科学系の授業についていけるか心配でしたが、進学前のイメージとは違ってやり遂げることができました。研究科に進学して一番よかったと思うのは、学友に恵まれたことで、フルタイムの学生は皆、自分と感覚が近い人が多く、とても意気投合しました。就職活動も授業もいろいろな面で相談しあうことができました。社会人

の皆さんからは、たくさんの助言をいただくことができました。講究（ゼミ）では、文献の輪読もあり、いろいろ自分で調べてやるのがよかったと思います。研究テーマにも縛りがなく自由にやってよく、ゼミの中での発言も自由にできたので、自分にとってはやりやすい環境でした。合宿も年に1回は行って、研究発表や議論などとても楽しかったです。

▶ 科学的手法と情熱で、共感を生む戦略を



児玉 洋一さん
三井化学株式会社 経営企画部

1999年 三井化学株式会社（現在まで）
2008年 東京工業大学 大学院
イノベーションマネジメント研究科イノベーション専攻
博士後期課程入学
2012年 東京工業大学 大学院
イノベーションマネジメント研究科イノベーション専攻
博士後期課程修了 博士（技術経営）学位取得

東工大は「卓越した専門性」と「リーダーシップ」を併せ持つ人材育成方針に共鳴した理工系人材が集まる学びの場だと言えます。また、私が所属していた大学院イノベーションマネジメント研究科は、社会人学生が多く、日中の仕事に関する意見交換はもとより、実際の仕事上の人的ネットワークも作れる実践的な場でもありました。科学哲学・社会科学・経営学に関するゼミを通じて理解した科

学的方法是物事を論理的に考える基本として役立っています。また、対話式・グループワーク式の授業では活発な討論が行われ、教員や学生仲間の多様な視点を肌で感じることができ、さらに、自分自身のいまの仕事で問題意識として持っていた内容を研究テーマに設定したことで、仕事に直結する示唆を得ることができました。

BMOT

Beyond Management of Technology
イノベーション科学系 / コース・
技術経営専門職学位課程同窓会

BMOTは在校生・修了生及び現・旧教員のネットワークを形成し、会員相互の親睦を深めるとともに、有意義な活動を通じて使命達成に協力することを目的として、以下をはじめとする活動を行っています。

- ① 会員の親睦を深める活動
- ② 当系/コース・課程への支援活動
- ③ 会員の消息把握および維持管理活動



教員一覧

連絡先等の詳細は、本学ウェブサイトをご覧ください。
<http://educ.titech.ac.jp/isc/>

専任教員

池上 雅子 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
梶川 裕矢 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
後藤 美香 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
西條 美紀 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
橋本 正洋 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
比嘉 邦彦 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
日高 一義 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
藤村 修三 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
宮崎 久美子 教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
仙石 慎太郎 准教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
辻本 将晴 准教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
中丸 麻由子 准教授	東京工業大学 環境・社会理工学院
宮本 明子 助教	東京工業大学 環境・社会理工学院

特任教員

岩野 和生 特任教授	三菱商事 ビジネスサービス部門顧問
加藤 恒 特任教授	三菱電機 常務執行役
佐堀 大輔 特任教授	キヤノン技術情報サービス 技術情報分析担当部長
鈴木 良隆 特任教授	一橋大学 名誉教授
中村 昌允 特任教授	ナカムラ技術士事務所 所長
神津 友武 特任准教授	有限責任監査法人トーマツ シニアマネージャー
古俣 升雄 特任助教	東京工業大学 キャリアアップMOT

修了生の就職先

(H26.3～H28.3 修了、五十音順)

旭化成、SAP ジャパン、クォンツ・リサーチ、クニエ、サイバーエージェント、志賀国際特許事務所、新日鉄住金ソリューションズ、ソニー、第一生命保険、大和証券投資信託委託、武田薬品工業、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動火災保険、東京交通短期大学、東芝医療情報システムズ、日本アイ・ビー・エム、日本工営、野村アセットマネジメント、野村證券、パシフィックコンサルタンツ、BNP パリバ証券、光通信、フォルシア、ブライスウォーターハウスコーパス、本田技研工業、マーバルパートナーズ、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループ、三菱重工業、リクルートホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、ローランド・ベルガー、ワークスアプリケーション

在学生の海外留学実績

アールト大学（フィンランド）
ジョージア工科大学（米国）
シンガポール国立大学（シンガポール）
スイス連邦工科大学（スイス）
チャルマース工科大学（スウェーデン）
ハンブルグ工科大学（ドイツ）



キャリアアップMOTとは

- 社会人アカデミーのプログラムとして、環境・社会理工学院（技術経営専門職学位課程）が実施するMOT（技術経営）に関するノンディグリー・サーティフィケート・プログラムです。
- 平日夜、週1回の通学など、社会人の方が働きながらMOTの学びを通じて、キャリア形成を図ることを支援する取り組みです。多様な業界・業種から、経営者、マネージャー、若手など多くの社会人が受講しています。
- 学位を得ることができるディグリー・プログラムではなく、プログラム受講の修了を認定するサーティフィケート・プログラムです。修了者には社会人アカデミー長名の「修了証書」を交付いたします。修了評価は、出席状況を含め、コースごとに行います。
- 平日の夜を中心にMOTに関連する各コースを開催しています。受講場所はいずれも田町キャンパスです。



プログラムの位置づけ

- 次世代の企業経営を担う人材など、産業界で活躍する人々が必要とする大学院レベルのMOTに関するコースを提供します。
- 環境・社会理工学院（技術経営専門職学位課程）のMOT教育のノウハウを活かし、現場・実践を意識したカリキュラム（実務経験を有する講師陣、シミュレーション教材、ケース教材等）、少人数制による質の高い講義を提供し、受講生同士が学び合うグループ課題にも取り組んでいただきます。
- 講師陣は、環境・社会理工学院（技術経営専門職学位課程）の教員に加え、外部から各分野の最前線で活躍する方を講師として招聘しています。

コースの紹介

コースと実績（受講者数）は次の通りです（2017年2月現在）。1回2時間または1日単位の構成です。

コース名	受講対象者	概要	受講数実績
エッセンシャルMOT コース (1年) 全36回	次世代の企業経営を担う人材 (若手後継者、技術系管理職、経営企画職、ベンチャー企業経営者、等)	「イノベーション論」「企業戦略とイノベーション」など、MOTのエッセンス(11科目)を1年間に渡って学ぶコースです。	180名 (9期)
エッセンシャルMOT 秋季コース (半年) 全24回	次世代の企業経営を担う人材 (若手後継者、技術系管理職、経営企画職、ベンチャー企業経営者、等)	「エッセンシャルMOT」のカリキュラムをベースとして、半年間で学ぶことができるコースです。	160名 (8期)
知的財産戦略コース (4ヶ月) 全14回	企業の知的財産のマネジメントや活用に関わる人材 (知財部門担当、特許事務所、コンサルタント等)	知的財産と経営との関係性を理解しつつ、企業等の競争力強化に貢献できる知的財産戦略をデザインし、マネジメントできる力を養うことを目指すコースです。	121名 (8期)
サービスイノベーション 集中コース (1ヶ月) 全8回	次世代の企業経営を担う人材、 組織・個人にとって価値のある新たなサービス (無形財)を創出することが求められる人材	「サービスイノベーション論」「サービス・ビジネスのイノベーション」など、サービスイノベーションの実現に必要なエッセンスを短期間で集中的に学びます。	51名 (6期)
CUMOT×STAMP 連携プログラム (5ヶ月) 全9回	次世代の企業経営や組織マネジメントを担う人材、CUMOTの各コースの受講経験者、MOT、MBA等、経営学分野での学習経験者	技術経営士の会(STAMP)のメンバーが持つ豊富な企業経営の経験をもとに、事例研究に取り組むコースです。	11名 (1期)
スタートアップ デザインコース (4ヶ月) 全10回	新卒就業後10年未満の社会人の方 (文系・理系不問)	キャリアのスタートアップ期に、MOTやソーシャルビジネスの学びとグループワークを通じて、自らのキャリアや社会課題の解決方法について考えるコースです。	7名 (1期)

受講された方の声

● 自らがイノベーションを考えなければならぬということを肌身で感じられた（エッセンシャルMOT）
● 色々な背景を持つ方と一緒に学ぶ機会は貴重でした。また、様々なバックグラウンドの先生から学ぶことが出来たのは、本当に良かったです（エッセンシャルMOT）

● 回数を重ねるにつれて講義が面白くなってきました。東京工業大学ならではの先端的なマネジメントの知識を習得することができました（エッセンシャルMOT 秋季）
● 企業において、日本において、知的財産の創造、保護活用が重要であること、各部署、各機関との連携が大切であることの理解を深めました。

た。また、学ぶことの楽しさ、大切さに気付かされました。今後も学びの継続とアウトプットをしていきたいと思います（知的財産戦略）
● サービスのような無形のものでイノベーションを起こし、価値を生み出していくための気づきが得られた（サービスイノベーション集中）

キャリアアップMOT担当教員

古俣 升雄 特任助教

専門分野 キャリアデザイン、社会人学習

学 位 経営学修士（キャリアデザイン学）法政大学

お問い合わせ

お問い合わせ先 cumot-info@mot.titech.ac.jp

詳細・最新情報は、専用Webサイトをご参照ください。

<http://www.academy.titech.ac.jp/cumot/>

お問い合わせ

東京工業大学 環境・社会理工学院
イノベーション科学系 イノベーション科学コース
技術経営専門職学位課程

所在地 〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6
キャンパス・イノベーションセンター

電 話 03-3454-8912
E-mail mot-secre@mot.titech.ac.jp